

平成30年度

行政監査報告書

藤沢市監査委員

目次

第1	監査の種類	3
第2	監査のテーマ	3
第3	監査の目的	3
第4	監査の対象	3
第5	監査の期間	3
第6	監査の方法	3
第7	監査の着眼点	3
第8	固定資産台帳の概要	4
1	固定資産台帳整備の背景	4
2	固定資産台帳の役割	4
3	固定資産台帳の対象範囲	5
4	固定資産台帳の登録対象資産	6
5	固定資産の構成	8
6	固定資産台帳の記載項目	9
7	開始固定資産台帳の作成	10
8	評価額の算定	10
第9	調査結果	11
1	評価額の算定状況	11
2	固定資産台帳の更新	13
3	固定資産の計上基準	14
4	資本的支出及び費用処理の判定等	15
5	付随費用の経理処理	17
6	建設仮勘定の経理処理	19
7	資産の登録状況	21
8	所管変更時等の経理処理	22
9	除却・売却時の経理処理	23
10	減価償却の経理処理	24
11	売却可能資産の記載	27
第10	固定資産台帳の活用について	30
1	固定資産台帳の活用状況	30
2	固定資産台帳を用いた分析について	30
第11	意見及び要望	35
第12	むすび	38
第13	参考資料	39

第1 監査の種類

地方自治法第199条2項に基づく行政監査

第2 監査のテーマ

固定資産台帳の作成・管理及び活用について

第3 監査の目的

「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日付総務大臣通知)に基づき藤沢市が作成した固定資産台帳が適正に作成・管理され、また、有効活用されているかなどの視点から検証を行い、もって、市民への説明責任、効率的な財政運営に資することを目的に監査する。

第4 監査の対象

平成28年度及び平成29年度固定資産台帳

第5 監査の期間

2018年11月7日から2019年3月19日まで

第6 監査の方法

財政課，管財課，企画政策課及び行財政改革推進室から関係書類等の提出を求め，書類審査，関係職員への聞き取り等を実施した。

第7 監査の着眼点

- 1 固定資産台帳の記載項目の適正性
- 2 対象資産の登録・移管・除却事務の適正性
- 3 評価額の妥当性
- 4 固定資産の実在性，管理の適正性
- 5 経理処理の正確性
- 6 活用状況

第8 固定資産台帳の概要

1 固定資産台帳整備の背景

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで予算の適正・確実な執行を図るという観点から単式簿記・現金主義会計を採用している。

単式簿記・現金主義会計は確定性、客観性及び透明性に優れているが、歳入・歳出に係る現金取引のみの記録であるため、民間企業等の会計で採用されている複式簿記・発生主義に基づいた財務書類と比べると、減価償却費等の現金支出を伴わないコストが把握できないことや資産・負債等のストック情報の一覧的把握が困難という課題がある。

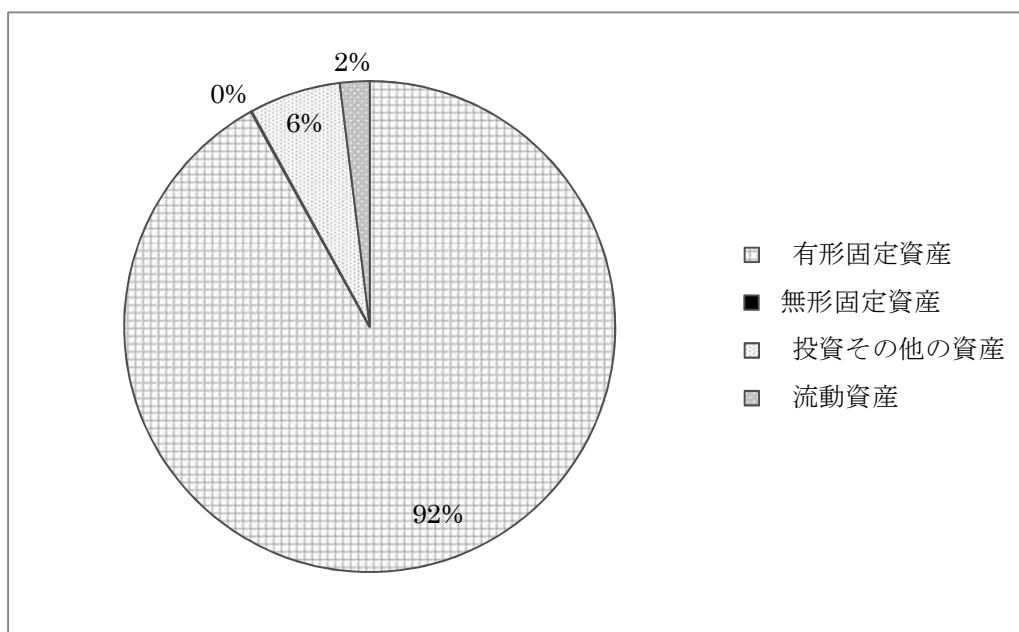
総務省は「統一的な基準による地方公会計マニュアル」をとりまとめ、原則平成27年度から平成29年度までの3年間で、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準に基づき財務書類を作成するよう「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知）により地方公共団体に要請した。

本市では、この通知に基づき、保有する固定資産の情報を管理する基礎資料として固定資産台帳を作成し、平成28年度の財務書類を平成30年2月市議会において報告し、平成29年度の財務書類を平成30年12月市議会開会にあわせ、資料提供している。

2 固定資産台帳の役割

地方公共団体の保有する資産は、固定資産（土地、建物等有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産、長期貸付金、その他の基金などの投資その他の資産）及び流動資産（現金預金、財政調整基金など）からなり、このうち有形、無形固定資産が資産の大半を占める。

平成29年度固定資産割合



固定資産台帳は、市の保有する資産の大半を占める有形無形固定資産を管理することにより、財務書類により表される財政状態を根拠づける重要な役割を担う。

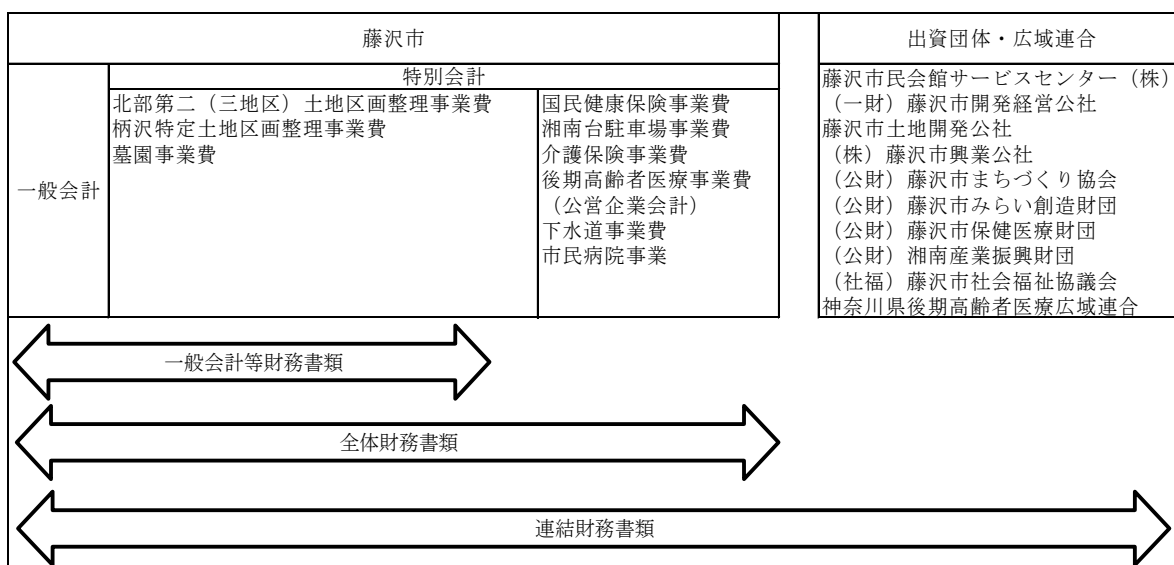
本市では、これまでも財産管理のため、目的ごとに公有財産台帳及び備品台帳を作成している。この台帳では保有している固定資産全体を把握することができず、また、減価償却に係る情報を含んでいないため、資産の老朽化の状況など公共施設の更新等を検討する際の資料として活用することは難しいものであった。

固定資産台帳は、有形、無形固定資産を管理しており、財務書類の根拠資料としての役割以外に、公共施設のマネジメントに活用することが期待されているものである。

3 固定資産台帳の対象範囲

本市が作成した財務書類は、一般会計他3会計を対象とした一般会計等財務書類、これに国民健康保険事業費特別会計他3会計及び公営企業会計を加えた全体財務書類、さらに藤沢市民会館サービス・センター株式会社他8法人及び神奈川県後期高齢者医療広域連合を加えた連結財務書類となっている。

財務書類の対象となる会計（団体）



本市が作成した固定資産台帳は、一般会計及び公営企業会計を除く特別会計に係る資産を対象としており、公営企業会計及び出資団体・広域連合における資産台帳は、各会計の既存のものを使用している。

4 固定資産台帳の登録対象資産

固定資産台帳の登録対象資産は、有形固定資産及び無形固定資産からなり、有形固定資産は事業用資産、インフラ資産及び物品に分類される。

事業用資産は、市の公共サービスの用に供する公有財産であり、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産である。

インフラ資産は、システムまたはネットワークの一部であること、移動させることができないこと等の特徴の一部又はすべてを有するもので、道路ネットワーク、下水処理システム等が該当する。

物品は、地方自治法第 239 条第 1 項に規定する市に属する動産である。

無形固定資産は、ソフトウェア及びその他に分類される。

ソフトウェアは、コンピュータシステムであり、財務会計システム、税務システム、住民基本台帳システム等が該当する。

その他は、ソフトウェア以外の無形固定資産であり、地上権等の用益物権が該当する。

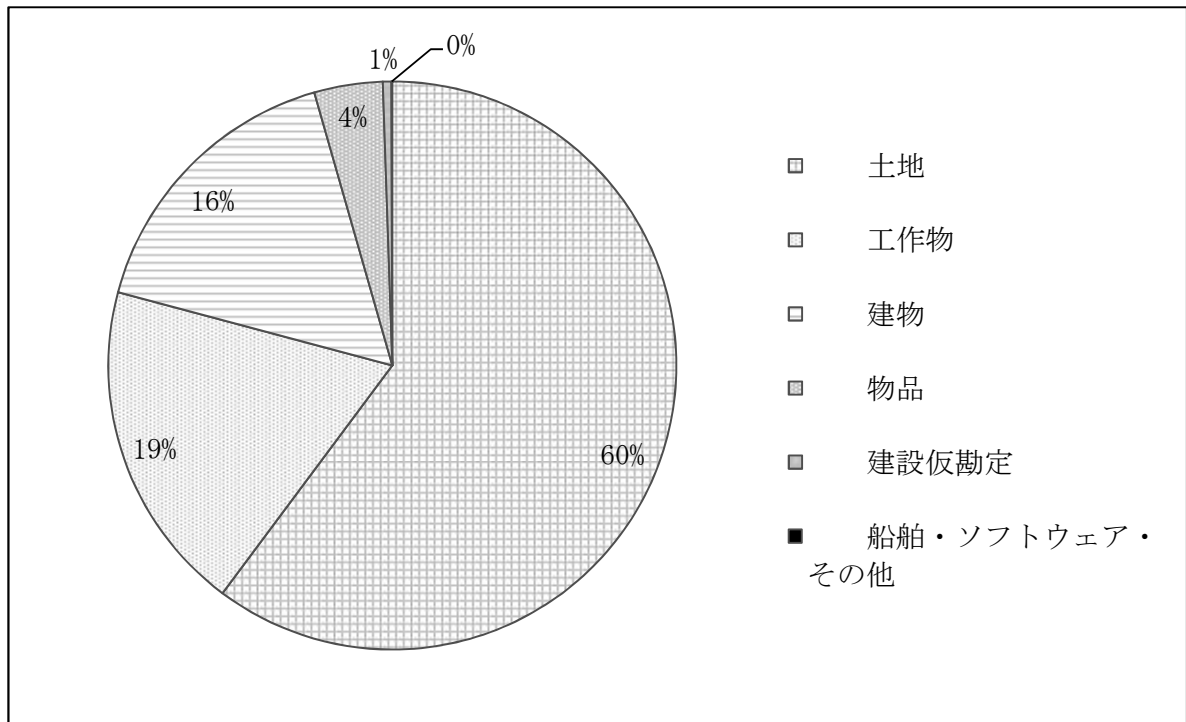
貸借対照表

科目	科目
<p>【資産の部】</p> <p>固定資産</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 事業用資産</p> <p> 土地</p> <p> 立木竹</p> <p> 建物</p> <p> 建物減価償却累計額</p> <p> 工作物</p> <p> 工作物減価償却累計額</p> <p> 船舶</p> <p> 船舶減価償却累計額</p> <p> 浮標等</p> <p> 浮標等償却累計額</p> <p> 航空機</p> <p> 航空機減価償却累計額</p> <p> その他</p> <p> その他減価償却累計額</p> <p> 建設仮勘定</p> <p> インフラ資産</p> <p> 土地</p> <p> 建物</p> <p> 建物減価償却累計額</p> <p> 工作物</p> <p> 工作物減価償却累計額</p> <p> その他</p> <p> その他減価償却累計額</p> <p> 建設仮勘定</p> <p> 物品</p> <p> 物品減価償却累計額</p> <p> 無形固定資産</p> <p> ソフトウェア</p> <p> その他</p> <p> 投資その他の資産</p> <p> 投資及び出資金</p> <p> 有価証券</p> <p> 出資金</p> <p> その他</p> <p> 投資損失引当金</p> <p> 長期延滞債権</p> <p> 長期貸付金</p> <p> 基金</p> <p> 減債基金</p> <p> その他</p> <p> その他</p> <p> 徴収不能引当金</p> <p> 流動資産</p> <p> 現金預金</p> <p> 未収金</p> <p> 短期貸付金</p> <p> 基金</p> <p> 財政調整基金</p> <p> 減債基金</p> <p> 棚卸資産</p> <p> その他</p> <p> 徴収不能引当金</p> <p>資産合計</p>	<p>【負債の部】</p> <p>固定負債</p> <p> 地方債</p> <p> 長期未払金</p> <p> 退職手当引当金</p> <p> 損失補償等引当金</p> <p> その他</p> <p>流動負債</p> <p> 1年内償還予定地方債</p> <p> 未払金</p> <p> 未払費用</p> <p> 前受金</p> <p> 前受収益</p> <p> 賞与等引当金</p> <p> 預り金</p> <p> その他</p> <p>負債合計</p> <p>【純資産の部】</p> <p>固定資産等形成分</p> <p>余剰分（不足分）</p> <p>純資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>

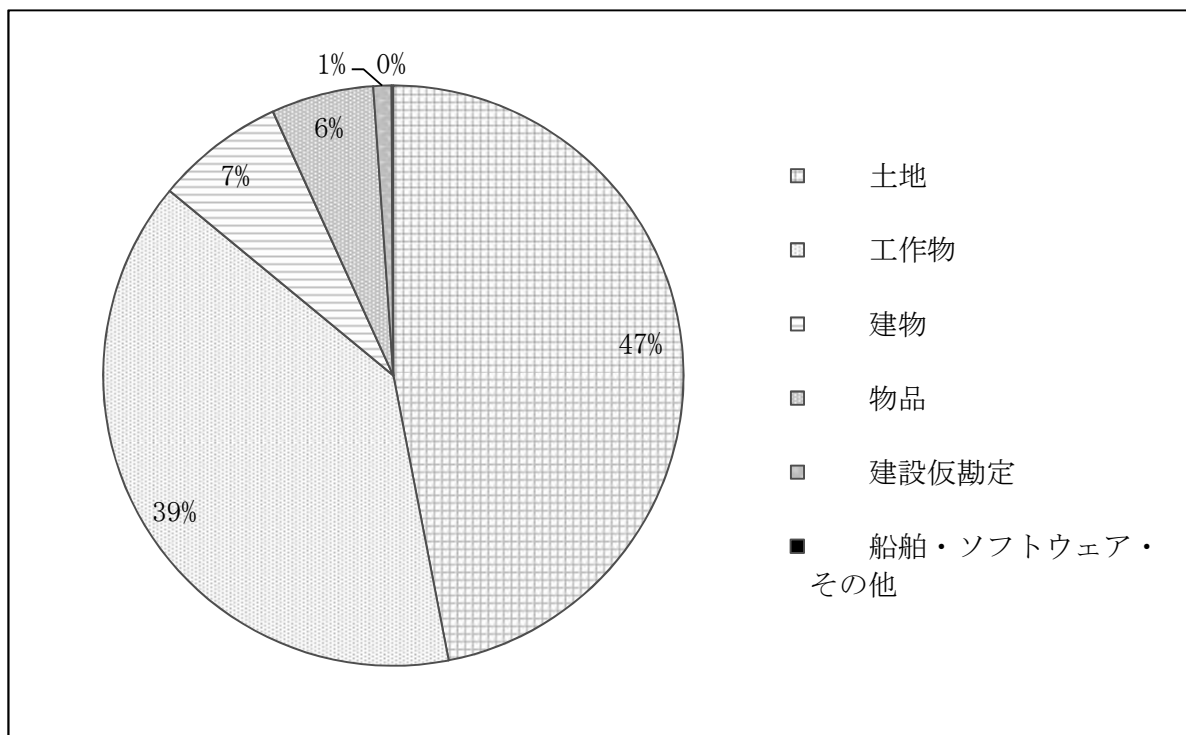
5 固定資産の構成

固定資産台帳に登録されている有形固定資産の構成は、金額、件数ともに土地、工作物、建物の順となっており、これらで全体の90%以上を占めている。

平成29年度固定資産割合（金額）



平成29年度固定資産割合（件数）



6 固定資産台帳の記載項目

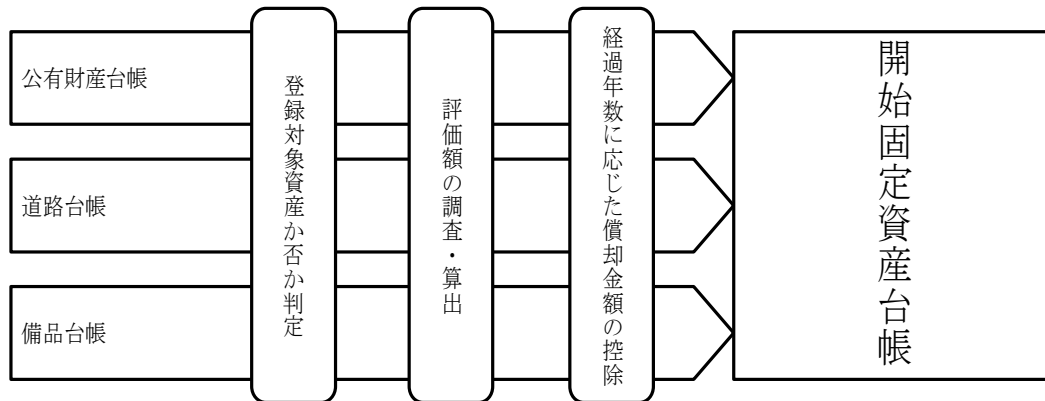
固定資産台帳の記載項目は、総務省の「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」（以下、「手引き」という。）に基づき定めている。

固定資産台帳の記載項目

No.	統一的基準による記載項目	項目の説明	
1	番号	資産の番号	
2	枝番	同一の資産について計上を区分したい場合等の枝番	
3	所在地	資産の所在地	
4	所属（部局等）	資産を管理している主たる管理部署	
5	勘定科目（種目・種別）	適用する勘定科目	
6	件名（施設名）	資産の名称	
7	リース区分	所有物かリース資産であるかの区分	
8	耐用年数分類（構造）	適用する耐用年数の種類	
9	耐用年数	適用する耐用年数の年数	
10	取得年月日	取得した年月日	
11	供用開始年月日	供用開始した年月日	
12	取得価額等	取得価額等	
13	所有割合	当該資産について保有している所有権の割合	
14	増減異動日付	前年度から資産が増減した場合の日付	
15	増減異動前簿価	資産の増減を反映する前の簿価（期首簿価）	
16	増減異動事由	増減が異動した事由	
17	今回増加額	異動により増額した金額	
18	今回増加内訳	有償取得額	有償で取得した増分の金額
19		無償所管換増分	無償で所管換えした増分の金額
20		その他無償取得分	その他無償で取得した増分の金額
21		調査判明増分	年度内調査により新たに判明した増分の金額
22		振替増額	別科目から振替した増分の金額
23		評価等増額	再評価等を行った増分の金額
24	今回減少額	異動により減額した金額	
25	今回減少内訳	除売却額	除売却した減分の金額
26		無償所管換減分	無償で所管換えした減分の金額
27		その他無償譲渡分	その他無償で譲渡した減分の金額
28		誤記載減少分	年度内調査により新たに判明した減分の金額
29		振替・分割減額	別科目から振替した減分の金額
30		減価償却額	当年度の減価償却額
31	評価等減額	評価等減額	
32	増減異動後簿価（期末簿価）	資産の増減を反映する前の簿価（期末簿価）	
33	会計区分	資産の会計区分	
34	予算執行科目	取得時の予算科目名	
35	用途	資産の用途	
36	事業分類	使用されている事業分類	
37	開始時見積資産	開始時の固定資産について、取得価額・取得価額相当額、取得年度が判明せず、直接開始簿価を評価した場合のフラグ	
38	各種属性情報	その他で管理すべき付加情報	
39	売却可能区分	売却可能資産であるか否かの区分	
40	時価等	売却可能資産の場合の売却可能額	
41	完全除却済記号	当該資産を除却した場合のフラグ	
42	数量（（延べ）床面積）	資産の数量，（延べ床）面積	
43	階数（建物）	資産が建物の場合の階数	
44	地目（土地）	資産が土地の場合の地目	
45	稼働年数	資産の稼働年数	
46	目的別資産区分	目的別の資産区分	
47	減価償却累計額	減価償却費の累計額	
48	財産区分（行政財産・普通財産）	公有財産台帳上の財産区分	
49	公有財産台帳番号	公有財産台帳の番号とのリンク	
50	法定台帳番号	法定台帳の番号とのリンク	

7 開始固定資産台帳の作成

開始固定資産台帳の作成にあたっては、公有財産台帳、備品台帳、道路台帳を中心に登録資産の選別作業を行った。なお、「手引き」に基づき、既に耐用年数が過ぎているもの、表示登記が行われていない法定外公共物については登録しないこととした。



8 評価額の算定

資産の評価額は、原則として取得原価とし、開始固定資産台帳の作成時においては、「手引き」で示された例により、有形固定資産で昭和59年度以前に取得したものは、再調達原価、昭和60年度以降に取得したもので取得原価が判明しているものは、取得原価、取得原価が不明なものは、再調達原価としている。

但し、昭和59年度以前に取得した資産について、取得価額が判明しているものは、取得価額を使用し、道路、河川及び水路の敷地に該当する場合は、評価額を備忘価額1円としている。

また、水路については、法定外公共物のため、構造物が附属している場合等の例外を除き、計上しないこととしている。

無形固定資産はソフトウェアが大半を占め、評価額については、取得原価が判明しているものは、取得原価、取得原価が不明なものは、再調達原価としている。

償却資産については、減価償却累計額を控除して評価額を算定している。

第9 調査結果

本市が平成28年度から作成した固定資産台帳が、「手引き」及び本市で作成したフローチャートに沿った内容となっているかについて調査を行った。

1 評価額の算定状況

評価額について、土地、建物、工作物、ソフトウェア及び物品について各10件を抽出し、算定状況を調査した。

いずれの資産も、公有財産台帳、備品台帳又は各担当課が評価額の算定に用いた各種資料と取得価額等は、一致しており、償却資産については、正しく算定された減価償却累計額を控除した金額が期末簿価となっていることが確認された。なお、評価額の算定は適正に行われていたものの、手動式書架（物品）（稼働年数10年とすべき）及び藤沢市住居表示台帳システム（稼働年数2年とすべき）の稼働年数に誤りが見受けられた。

資産評価状況一覧（土地）

							(単位:円)
財産番号	枝番	資産名称	科目	取得年度	取得価額等	期末簿価	
010101010000000322	1	防災センター敷地	土地	平成8年度	328,655,467	328,655,467	
010101010000000625	1	市民会館	土地	昭和23年度	5,909,596,000	5,909,596,000	
010101010000001974	1	市営渋谷ヶ原住宅	土地	明治32年度	2,332,332,204		
010101010000002898	1	湘南台小学校	土地	明治32年度	4,541,831,484	4,541,831,484	
010101010000003110	1	片瀬中学校	土地	昭和41年度	4,419,721,689	4,419,721,689	
010101010000003237	1	湘南台中学校	土地	明治32年度	5,115,802,009	5,115,802,009	
010101010000003222	1	藤ヶ岡中学校	土地	昭和41年度	4,857,034,834	4,857,034,834	
010103010000001168	1	秋葉台公園	公園(公共土地)	平成6年度	9,479,146,128	9,479,146,128	
010103010000001259	1	大庭城址公園	公園(公共土地)	平成4年度	5,583,298,463	5,583,298,463	
010103010000001606	1	神台公園	公園(公共土地)	平成20年度	3,642,860,000	3,642,860,000	

資産評価状況一覧（建物）

										(単位:円)
財産番号	枝番	資産名称	科目	耐用年数	稼働年数	取得年度	取得価額等	減価償却累計額	期末簿価	
010101110000000135	1	秩父宮記念体育館_体育館	建物	47	20	平成8年度	4,720,049,000	2,076,821,560	2,643,227,440	
010103110000000010	1	栗田公園_駐車場	公園(公共建物)	38	21	平成7年度	2,832,052,000	1,605,773,484	1,226,278,516	
010101110000000023	1	新館_新館	建物	50	33	昭和58年度	2,782,870,000	1,836,694,200	946,175,800	
010101110000000191	1	保健医療センター_保健医療センター	建物	50	23	平成5年度	2,502,949,000	1,151,356,540	1,351,592,460	
010101110000000698	1	六会小学校_校舎	建物	47	17	平成11年度	2,317,094,000	866,593,156	1,450,500,844	
010101110000000133	1	湘南台文化センター_文化センター	建物	47	27	平成元年度	2,212,500,000	1,314,225,000	898,275,000	
010101110000000521	1	北消防署_庁舎	建物	50	35	昭和56年度	279,332,000	195,532,400	83,799,600	
010101110000000354	1	西保野排水機場_機場建屋	建物	34	19	平成9年度	42,642,000	24,305,940	18,336,060	
010101110000000188	1	藤沢聖苑_火葬場	建物	50	25	平成3年度	2,078,335,000	1,039,167,500	1,039,167,500	
010101110000000523	1	北消防署_空気充てん室	建物	34	28	昭和63年度	5,450,000	4,578,000	872,000	

資産評価状況一覧（工作物）

(単位：円)

財産番号	枝番	資産名称	科目	耐用年数	稼働年数	取得年度	取得価額等	減価償却累計額	期末簿価
010101160000000346	1	文化財第2収蔵庫_汚水浄化槽	工作物	15	37	昭和54年度	31,739,000	31,738,999	1
010101160000000364	1	湘南台文化センター_外構他	工作物	30	26	平成2年度	107,336,000	94,885,024	12,450,976
010101160000000373	1	石名坂温水プール_ブロック積擁壁	工作物	30	30	昭和61年度	20,400,000	20,399,999	1
010101160000000381	1	葛原スポーツ広場_防球ネット1	工作物	15	9	平成19年度	7,550,000	4,552,650	2,997,350
010101160000000392	1	総合市民図書館_子供広場・階段	工作物	15	30	昭和61年度	28,604,000	28,603,999	1
010101160000000404	1	保健所_受水槽設備	工作物	10	11	平成17年度	12,992,309	12,992,308	1
010101160000000420	1	少年の森_フィールドアスレチックコース	工作物	10	30	昭和61年度	13,559,000	13,558,999	1
010101160000000443	1	北部環境事業所_汚泥管	工作物	18	49	昭和42年度	31,500,000	31,499,999	1
010101160000000464	1	石名坂環境事業所_煙突	工作物	35	33	昭和58年度	296,836,000	284,072,052	12,763,948
010101160000000484	1	江の島岩屋_改良歩道等一式	工作物	15	23	平成5年度	1,327,500,000	1,327,499,999	1

資産評価状況一覧（ソフトウェア）

(単位：円)

財産番号	枝番	資産名称	科目	耐用年数	稼働年数	取得年度	取得価額等	減価償却累計額	期末簿価
010301000000000019	1	H27年度税務システム改修(収納管理、納税管理、口座振替)	ソフトウェア	5	1	平成27年度	57,958,740	11,591,748	46,366,992
010301000000000014	1	藤沢市固定資産台帳システム	ソフトウェア	5	2	平成26年度	7,229,682	2,891,872	4,337,810
010301000000000007	2	H26年度税務システム改修(宛名管理)	ソフトウェア	5	2	平成26年度	2,585,520	1,034,208	1,551,312
010301000000000006	1	税務システム(収納管理、納税管理、口座・納税組合)	ソフトウェア	5	24	平成4年度	1	0	1
010301000000000007	1	税務システム(宛名管理)	ソフトウェア	5	25	平成3年度	1	0	1
010301000000000001	1	防災システム(地震被害予測システム)	ソフトウェア	5	14	平成14年度	142,876,807	142,876,806	1
010301000000000002	1	防災システム(地震観測収集システム)	ソフトウェア	5	14	平成14年度	142,876,807	142,876,806	1
010301000000000021	1	藤沢市建築統合GISシステム	ソフトウェア	5	2	平成26年度	31,880,000	12,752,000	19,128,000
010301000000000013	1	税務システム(固定資産、償却資産)	ソフトウェア	5	24	平成4年度	1	0	1
010301000000000022	1	藤沢市住居表示台帳システム	ソフトウェア	5	3	平成26年度	12,075,000	7,245,000	4,830,000

資産評価状況一覧（物品）

(単位：円)

財産番号	枝番	資産名称	科目	耐用年数	稼働年数	取得年度	取得価額等	減価償却累計額	期末簿価
0101050000000000377	1	手動式書架	物品	15	11	平成18年度	49,350,000	33,064,500	16,285,500
0101050000000000499	1	一遍上人絵伝(巻6)複製品	物品	0	23	平成5年度	17,080,000	0	17,080,000
0101050000000000930	1	画像探査機1型(南助)	物品	5	20	平成8年度	11,070,000	11,069,999	1
0101050000000000547	1	コンサート用グラッドピアノ	物品	5	11	平成17年度	8,085,000	8,084,999	1
0101050000000000892	1	湘南800は772辻堂40M梯子車	物品	5	3	平成25年度	147,525,000	88,515,000	59,010,000
0101050000000000704	1	コンテナ搬送車湘南100は25-19	物品	5	3	平成25年度	16,500,000	9,900,000	6,600,000
0101050000000001048	1	微小粒子状物質自動計測器	物品	5	1	平成27年度	2,548,800	509,760	2,039,040
0101050000000000668	1	炭化水素計	物品	5	6	平成22年度	2,507,400	2,507,399	1
0101050000000000420	1	東海道五十三次図屏風	物品	0	27	平成元年度	8,500,000	0	8,500,000
0101050000000000959	1	応急救護所用資器材一式(六会)	物品	5	20	平成8年度	9,341,800	9,341,799	1

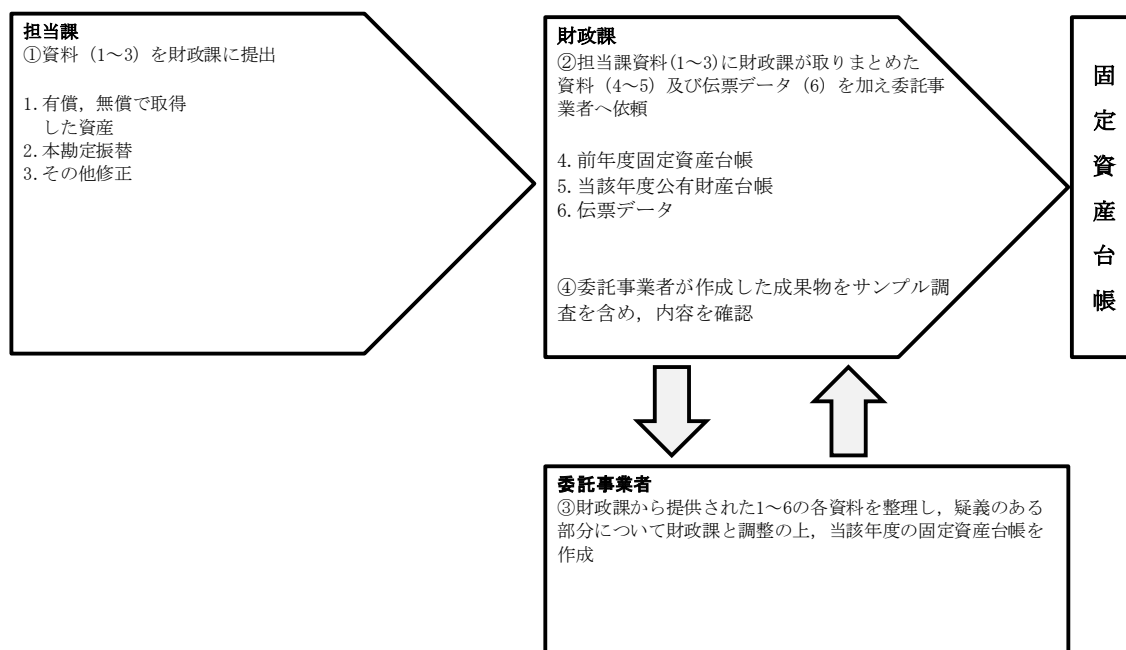
2 固定資産台帳の更新

固定資産台帳の更新は、毎年5月下旬から8月下旬にかけて行われる。その手順は、①資産管理を行っている各課が前年度に有償・無償で取得したもの、本勘定へ振替えたもの、その他修正を行った資料を財政課に提出し、②財政課は、提出された資料、前年度の伝票データ、公有財産台帳及び固定資産台帳を取りまとめて委託事業者に依頼し、③委託事業者は、提供された資料を基に固定資産台帳の更新を行い、④財政課は、更新された固定資産台帳をサンプル調査を含め、内容を確認することとなっている。

財政課は、担当課からの質問及び回答、委託事業者が更新作業を行ったときに生じた問題への対応等について取りまとめを行い、データ上の整合性を図るための体制をとっている。

なお、反映された各固定資産について、その存在の確認をするための現物確認作業は行っていない。

更新作業の流れ



3 固定資産の計上基準

固定資産を計上するにあたっては、金額的重要性の観点により基準を作成している。

公共施設マネジメントの観点から、下限値以下の資産についても固定資産台帳に登録している場合もある。

なお、統一的な基準における消費税及び地方消費税の取り扱いと同様に、計上基準も消費税及び地方消費税込みの金額としている。

固定資産台帳計上基準

固定資産の種類	下限値
①土地	下限値なし
②建物	下限値なし
③物品（美術品を含む）	100万円以上
④リース資産	契約総額300万円以上
⑤工作物（道路以外）	原則100万円以上
⑥建物附属設備	原則100万円以上
⑦工作物（道路）	下限値なし
⑧ソフトウェア	100万円以上
⑨その他（地上権）	下限値なし

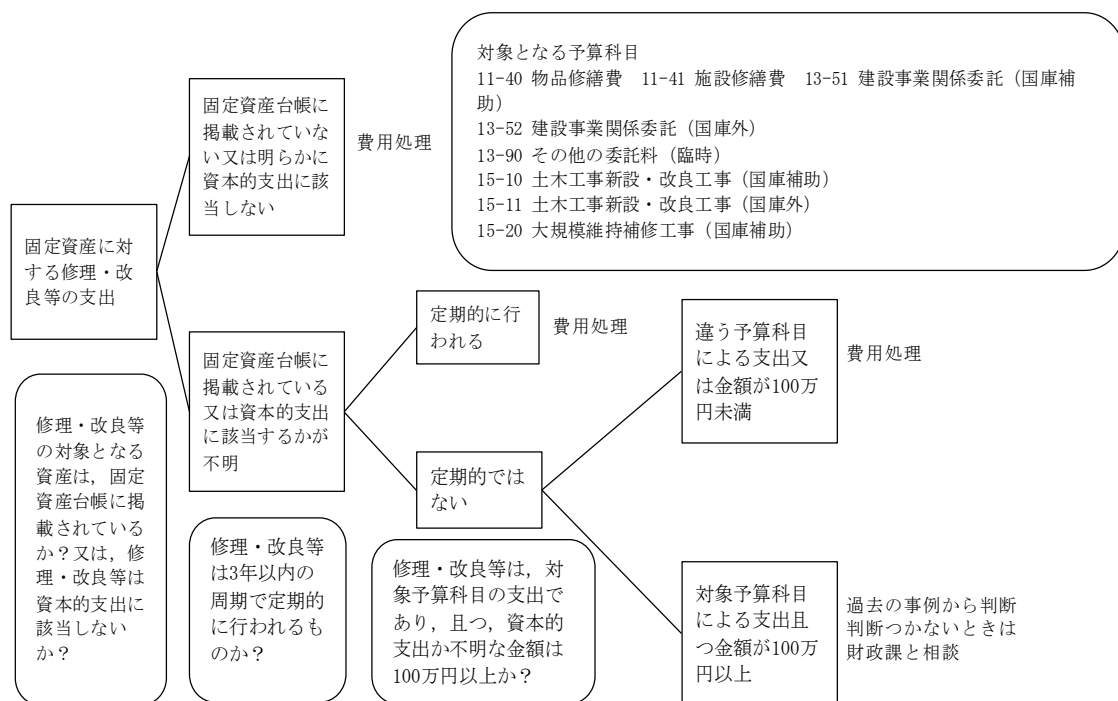
4 資本的支出及び費用処理の判定等

固定資産に対して行った修理・改良等の支出のうち、当該資産の価値を高めたり、耐用年数を伸ばすと認められるものを資本的支出という。資本的支出は、固定資産を新規取得した場合と同様に固定資産台帳に計上し、翌年度以降に減価償却等の経理処理を行う。

一方、通常の維持管理のため又はき損した固定資産に対し、その現状を回復するために要したと認められるものは費用処理され、当該年度の費用として扱われる。

資本的支出又は費用のどちらに該当するかは、本市が作成した修繕費支出支弁基準に基づき判断する。

修繕費支出支弁基準



(1) 資本的支出の確認

平成29年度に藤沢市の固定資産に対して行った修理・改良等の支出のうち、資本的支出として処理されたものを10件抽出し調査したところ、Wi-Fi環境の整備等固定資産の価値を高める支出であり、固定資産台帳に登録され、支出対象資産と同様の耐用年数が付されていることが確認された。

資本的支出の状況

(単位：円)

No.	件名	金額	支出対象施設
1	防災情報WIFI環境改修作業修繕	1,256,040	市役所本庁舎
2	ふじさわシティWIFI環境改修作業修繕	1,220,400	市役所本庁舎
3	防災情報WIFI機器・NW構築作業修繕	1,269,000	市役所本庁舎
4	御所見中学校 特学プレイルーム空調機設置修繕	1,285,200	御所見中学校
5	市営滝ノ沢住宅4号棟外壁等改修工事(前金払)	15,000,000	市営滝ノ沢住宅
6	市営滝ノ沢住宅4号棟外壁等改修工事 完成払	28,318,800	市営滝ノ沢住宅
7	藤沢市少年の森園路等修繕	1,259,243	少年の森
8	秋葉台中学校外階段他修繕	1,299,240	秋葉台中学校
9	西富憩いの森階段修繕	1,112,616	西富憩いの森
10	本庁舎 9F放送設備追加工事	1,296,000	市役所本庁舎

イ 費用処理の確認

平成29年度に藤沢市の固定資産に対して行った修理・改良等の支出のうち、費用処理されたものを10件抽出し調査したところ、通常の維持管理のため、またはき損した固定資産の現状を回復するために要した支出であり、費用処理され、固定資産台帳に登録されていないことを確認した。

なお、本市においては、舗装の打換は資産の除却及び新規取得とはみなさず、費用処理する方針としており、今回の調査において、適正に処理されていることが確認された。

費用処理の状況

(単位：円)

No.	件名	金額	支出対象施設
1	市民会館小ホール屋上防水に伴う修繕	1,299,888	市民会館
2	善行長後線舗装打換工事(前払金)	6,870,000	善行長後線
3	善行長後線舗装打換工事(完了払い)	10,326,840	善行長後線
4	藤沢市総合市民図書館 B1階 誘導灯設備交換修繕	1,296,000	総合市民図書館
5	太陽の家1階医務室他空調機更新修繕	1,296,000	太陽の家
6	北部環境事業所構内舗装等修繕	1,296,000	北部環境事業所
7	明治小学校・大道小学校 黒板修繕	1,296,000	明治小学校・大道小学校
8	滝川河床緊急修繕	1,281,960	滝川
9	辻堂駅遠藤線照明灯修繕	1,231,200	辻堂駅遠藤線
10	滝川1号橋修繕	1,296,000	滝川1号橋

ウ 修繕費支出支弁基準の妥当性について

修繕費支出支弁基準は、法人税基本通達を参考に策定された。同通達では区分が不明な場合には金額が60万円未満の場合又は固定資産の取得価額等の概ね10%相当額以下である場合には修繕費として取り扱うことができるとされているが、本市の基準では100万円未満となっており、固定資産の取得価額等に対する割合で判断する基準は設けられていない。固定資産の取得価額等に対する割合で判断する基準は、それを設けることにより資産登録をする資産を減らすことも出来得る基準であり、資産管理の簡便性の観点から、修繕費支出支弁基準について、固定資産の取得価額等の概ね10%相当額以下である場合には修繕費として取り扱うことができる旨の基準を設けることが望ましい。

なお、資本的支出又は費用処理の判断については、今後の事務作業を容易にするために、疑義が生じたものについての事例集を作成するなど検討の余地がある。

また、「手引き」によると内部で策定した区分基準（修繕費支出支弁基準）については、法人税基本通達と違う金額を定めた場合は、その旨注記することとされており、財務書類に注記しなければならない。

5 付随費用の経理処理

付随費用は、固定資産を取得するために直接的に必要となる経費である。

土地の取得の場合は登記費用や不動産鑑定料、建物・工作物の整備の場合は基本設計、実施設計及び家屋調査が該当する。付随費用は、対象となる資産が整備され固定資産台帳に計上される際に、施設の取得費に移し替える作業が必要となる。

また、工事費総額は、直接工事費と共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の付随費用から構成される。付随費用については、固定資産の建物本体部分、建物付帯設備部分等の金額に応じて割り当てる処理を行う。

(1) 付随費用の確認

市役所本庁舎として固定資産台帳に計上されている資産を確認したところ、工事監理委託や工事に伴う各種調査等について、付随費用としての移し替え処理がなされないまま計上している状況が見受けられた。

市役所本庁舎として計上されている資産のうち付随費用としての処理が行われていないもの

(単位：円)

財産番号	枝番	資産名称	科目	耐用年数	稼働年数	取得年度	取得価額等
010101110000001515	433	市役所本庁舎_工事監理委託_出来高払	建物	50	0	平成29年度	20,264,000
010101110000001515	432	市役所本庁舎_工事監理委託_前払金	建物	50	0	平成29年度	8,680,000
010101110000001515	416	市役所本庁舎_工事監理等委託	建物	50	0	平成29年度	77,903,200
010101110000001515	407	市役所本庁舎_工事監理等委託_前払金	建物	50	0	平成29年度	33,380,000
010101110000001515	413	市役所本庁舎_建設に伴うテレビ電波障害苦情対応調査(8月18日分)	建物	50	0	平成29年度	86,400
010101110000001515	414	市役所本庁舎_建設に伴うテレビ電波障害苦情対応調査(9月4日分)	建物	50	0	平成29年度	86,400
010101110000001515	410	市役所本庁舎_建設に伴うテレビ電波障害苦情対応調査及びアンテナ設置(6月8日分)	建物	50	0	平成29年度	162,000
010101110000001515	411	市役所本庁舎_建設に伴うテレビ電波障害苦情対応調査及びアンテナ設置(7月12日分)	建物	50	0	平成29年度	110,160
010101110000001515	408	市役所本庁舎_建設に伴うテレビ電波障害苦情対応調査及び工事(4月1日分)	建物	50	0	平成29年度	97,200
010101110000001515	409	市役所本庁舎_建設に伴うテレビ電波障害苦情対応調査及び工事(4月6日分)	建物	50	0	平成29年度	182,520
010101110000001515	420	市役所本庁舎_建設に伴うテレビ電波障害事後調査業務委託	建物	50	0	平成29年度	1,512,000
合計							142,463,880

また、平成29年度に完成した本庁舎の建設工事費について、直接工事費以外の共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の付随費用の割り当て状況を試算したところ、試算値は固定資産台帳と概ね一致していることが確認された。

新庁舎工事費における付随費用処理状況（試算）

（単位：円）

工事内容		直接工事	共通費配賦額	配賦後合計額	会計処理	
建築工事	建築	本体工事	8,455,514,546	2,459,391,218	10,914,905,764	資産計上
		解体工事	7,011,840	2,039,481	9,051,321	費用処理
	外構	囲障工事	25,355,472	7,374,953	32,730,425	資産計上
		舗装工事	82,694,167	24,052,624	106,746,791	資産計上
		排水工事	33,925,220	9,867,571	43,792,791	資産計上
		外構工作物	129,656,918	37,712,322	167,369,240	資産計上
		記念碑等移設	2,148,874	625,027	2,773,901	費用処理
	解体	解体工事	22,384,213	6,510,726	28,894,939	費用処理
	電気設備工事（新営）		2,631,116,000	765,292,703	3,396,408,703	
電気設備工事（改修・執務並行）	構内交換設備改修工事	27,462,935	7,987,935	35,450,870	資産計上	
	拡声設備改修工事	1,219,242	354,632	1,573,874	資産計上	
	火災報知器改修設備工事	616,543	179,329	795,872	資産計上	
	中央監視制御設備改修工事	31,048,599	9,030,870	40,079,469	資産計上	
	通信線切り廻し工事	11,970,169	3,481,672	15,451,841	資産計上	
	撤去工事	5,942,512	1,728,453	7,670,965	費用処理	
機械設備工事	衛生設備	467,274,536	135,912,591	603,187,127	資産計上	
	空調設備	1,458,753,000	424,296,392	1,883,049,392	資産計上	
	昇降機設備	280,000,000	81,441,471	361,441,471	資産計上	
	撤去工事	1,114,464	324,156	1,438,620	費用処理	
土木工事	鋼橋上部	137,889,712	40,106,932	177,996,644	資産計上	
	橋梁下部	12,423,725	3,613,594	16,037,319	資産計上	
	道路改良	71,694,925	20,853,358	92,548,283	資産計上	
	舗装	10,347,720	3,009,763	13,357,483	資産計上	
	撤去・移設工事	22,543,918	6,557,178	29,101,096	費用処理	
直接工事費合計		13,930,109,250	4,051,744,950	17,981,854,200		
共通費・控除等・消費税等相当額合計		4,051,744,950				
総合計		17,981,854,200				

6 建設仮勘定の経理処理

建設仮勘定は、建設又は製作途中にある有形固定資産を一時的に計上する科目であり、事業が完成すると、建設仮勘定から本勘定へ振り替えられる。

平成28年度及び平成29年度一般会計等財務書類の建設仮勘定（インフラ資産分含む）の増減推移について、期首金額・当期取得額の合計額と当期減少額・期末金額の合計額が一致し、適切な経理処理が行われていることが確認された。

建設仮勘定増減表（左：平成28年度，右：平成29年度）

(単位：千円)			
期首金額	当期減少額	期首金額	当期減少額
4,105,081	1,408,799	6,893,735	4,130,064
当期取得額	期末金額	当期取得額	期末金額
4,197,453	6,893,735	2,395,056	5,158,727

(1) 建設仮勘定の確認

平成28年度末に期末簿価を有する建設仮勘定として科目登録されている資産のうち、15件を抽出し調査したところ、いずれも平成28年度以降に事業が終了したものであることが確認された。

建設仮勘定計上の状況

(単位：円)

財産番号	枝番	資産名称	取得年度	取得価額等	期首簿価	当期取得額	期末簿価
010101110000000023	3	新館再整備建設仮勘定_設計委託_出来高払	平成28年度	17,666,000	0	17,666,000	17,666,000
010101110000000023	2	新館再整備建設仮勘定_設計委託_前払	平成28年度	7,570,000	0	7,570,000	7,570,000
010101110000001504	2	新規_善行市民センター(建物)基本設計	平成28年度	13,440,000	0	13,440,000	13,440,000
010101110000001504	4	新規_善行市民センター(建物)地質調査	平成28年度	8,920,800	0	8,920,800	8,920,800
010101110000001504	3	新規_善行市民センター(土地)敷地測量	平成28年度	4,553,280	0	4,553,280	4,553,280
010101910000000001	6	新庁舎建設仮勘定_建設工事_出来高払	平成28年度	1,399,680,000	0	1,399,680,000	1,399,680,000
010101910000000001	3	新庁舎建設仮勘定_建設工事_前払	平成28年度	1,399,680,000	0	1,399,680,000	1,399,680,000
010101910000000001	4	新庁舎建設仮勘定_建設工事_中間払	平成28年度	699,840,000	0	699,840,000	699,840,000
010101910000000001	5	新庁舎建設仮勘定_工事監理委託_出来高払	平成28年度	20,264,000	0	20,264,000	20,264,000
010101910000000001	2	新庁舎建設仮勘定_工事監理委託_前払	平成28年度	8,680,000	0	8,680,000	8,680,000
010101110000000345	4	藤沢公民館・労働会館等複合施設_モニタリング_前払	平成28年度	7,717,680	0	7,717,680	7,717,680
010101110000000345	5	藤沢公民館・労働会館等複合施設_モニタリング_第1回工事出来高	平成28年度	18,007,920	0	18,007,920	18,007,920
010101110000000345	3	藤沢公民館・労働会館等複合施設_基本設計_完了払	平成28年度	19,268,280	0	19,268,280	19,268,280
010101110000000345	2	藤沢公民館・労働会館等複合施設_建設工事_前払	平成28年度	90,288,000	0	90,288,000	90,288,000
010101110000000345	6	藤沢公民館・労働会館等複合施設_第1回工事出来高	平成28年度	92,082,000	0	92,082,000	92,082,000

また、平成29年度に建設仮勘定から本勘定へ振り替えられた資産のうち、5件を抽出し調査したところ、簿価の振り替えがなされ、耐用年数等が付されていることが確認された。

本勘定振替の状況

(単位：円)

No.	財産番号	枝番	資産名称	科目	耐用年数	稼働年数	取得価額等	期首簿価	当期評価増減等	期末簿価
1	010103010000011460	2	湘南台駅東口駅前広場_現況測量	建設仮勘定	0	1	0	1,432,080	△ 1,432,080	0
	010103010000011461	3	湘南台駅東口駅前広場_現況測量	道路（公共工作物）	50	0	1,432,080	0	1,432,080	1,432,080
2	010103010000011460	1	湘南台駅東口駅前広場_詳細設計_前払金	建設仮勘定	0	1	0	1,720,000	△ 1,720,000	0
	010103010000011461	2	湘南台駅東口駅前広場_詳細設計_前払金	道路（公共工作物）	50	0	1,720,000	0	1,720,000	1,720,000
3	010101910000000004	1	大庭小学校_空調設備設置工事設計	建設仮勘定	0	2	0	1,620,000	△ 1,620,000	0
	010101110000000980	2	大庭小学校_空調設備設置工事設計	建物附属設備	13	0	1,620,000	0	0	1,620,000
4	010101010000003375	2	長後市民センター_高額資材等特別調査	建設仮勘定	0	2	0	162,540	△ 162,540	0
	010101010000003375	3	長後市民センター_高額資材等特別調査	建物	50	0	162,540	0	0	162,540
5	010101910000000005	1	浜見小学校_空調設備設置工事設計	建設仮勘定	0	2	0	1,620,000	△ 1,620,000	0
	010101110000000909	2	浜見小学校_空調設備設置工事設計	建物附属設備	13	0	1,620,000	0	0	1,620,000

7 資産の登録状況

固定資産台帳に登録された資産の一部について、「外構工作物_前払金」、「外構工作物_中間前払金」、「外構工作物_完了払」のように、同一の工作物に対して支出命令ごとに枝番を付しているものが見受けられた。本来は合算して一つの資産とすべきであり、取り替え可能な単位となるよう整理が必要である。

外構工作物

(単位：円)

財産番号	枝番	資産名称	科目	耐用年数	稼働年数	取得年度	取得価額等
010101110000001515	5	市役所本庁舎_建築工事_外構工事_外構工作物	工作物	40	0	平成29年度	6,513,883
010101110000001515	63	市役所本庁舎_建築工事_外構工事_外構工作物	工作物	40	0	平成29年度	13,027,765
010101110000001515	121	市役所本庁舎_建築工事_外構工事_外構工作物	工作物	40	0	平成29年度	6,513,883
010101110000001515	179	市役所本庁舎_建築工事_外構工事_外構工作物	工作物	40	0	平成29年度	13,027,765
010101110000001515	237	市役所本庁舎_建築工事_外構工事_外構工作物_前払金	工作物	40	0	平成29年度	50,719,025
010101110000001515	295	市役所本庁舎_建築工事_外構工事_外構工作物_中間前払	工作物	40	0	平成29年度	25,657,189
010101110000001515	353	市役所本庁舎_建築工事_外構工事_外構工作物_完了払	工作物	40	0	平成29年度	18,731,313
合計							134,190,823

8 所管変更時等の経理処理

固定資産台帳に登録済みの資産の内容等に変更があったときは、その内容を財政課に報告する。財政課は、変更事項を確認し、委託事業者を通じて固定資産台帳の更新の時に固定資産台帳へ反映させることとなっている。

登録内容に変更があり、公有財産台帳及び備品台帳が変更された資産から10件を抽出し調査したところ、9及び10について、変更内容が反映されていなかった。10については、組織改正により消滅した課の名称となっていた（9については環境総務課から北部環境事業所、10については教育総務課から教育指導課への変更が正しい記載となる）。1、3及び8については、変更前の内容に誤りがあったものの、変更後に適正な内容となっていた。

所管変更等状況

上段：変更前 下段：変更後（単位：円）

No.	財産番号	枝番	資産名称	科目	主管課名称	資産区分	リース・PFI	取得価額等	公有財産台帳番号 ※1	変更内容
1	010101110000001502	1	公共施設整備事業用地	土地	管財課	行政財産	一括	58,767,201	016023-15	用途・所管
	010101110000001502	1	天神青少年施設用地	土地	青少年課	行政財産	一括	58,767,201	054035-1	
2	010101010000001647	1	湘南ライフタウン公衆便所	土地	環境総務課	行政財産	一括	12,602,868	039011-1	用途・所管
	010101010000001647	1	湘南ライフタウン公衆便所	土地	道路管理課	行政財産	一括	12,602,868	— ※2	
3	010101010000000649	1	カヌー艇庫	土地	スポーツ推進課	普通財産	一括	23,028,326	056012-1	用途
	010101010000000649	1	カヌー艇庫	土地	スポーツ推進課	普通財産	一括	23,028,326	069075-1	
4	010101010000001186	1	看護専門学校敷地	土地	保健医療総務課	普通財産	一括	254,595,200	069061-1	所管（組織）
	010101010000001186	1	看護専門学校敷地	土地	福祉健康総務課	普通財産	一括	254,595,200	069074-1	
5	010101010000001184	1	保健医療センター	土地	保健医療総務課	行政財産	一括	1,130,593,830	038009-1	所管（組織）
	010101010000001184	1	保健医療センター	土地	福祉健康総務課	行政財産	一括	1,130,593,830	038056-1	
6	010101110000000114	1	鶴沼公民館_公民館	建物	鶴沼公民館	行政財産	一括	388,712,000	052002-1	リース区分
	010101110000000114	1	鶴沼公民館_公民館	建物	鶴沼公民館	行政財産	一括	388,712,000	052002-1	
7	010101110000001444	1	移動自転車等南保管所_管理棟	建物	土木計画課	行政財産	リース	4,445,226	049097-5	リース区分
	010101110000001444	2	移動自転車等南保管所_休憩所棟	建物	道路河川総務課	行政財産	一括	3,155,809	049097-5	
8	010101110000001445	1	移動自転車等南保管所_事務所棟	建物	土木計画課	行政財産	リース	3,823,121	049097-4	リース区分
	010101110000001445	2	移動自転車等南保管所_事務所棟	建物	道路河川総務課	行政財産	一括	2,710,468	049097-4	
9	010101110000000287	1	藤沢駅北口公衆便所_公衆便所	建物	環境総務課	行政財産	一括	20,806,000	039001-1	所管
	010101110000000287	1	藤沢駅北口公衆便所_公衆便所	建物	環境総務課	行政財産	一括	20,806,000	039001-1	
10	010105000000000221	1	グランドピアノ	物品	学校教育企画課	行政財産	一括	1,950,000	80020178	所管
	010105000000000221	1	グランドピアノ	物品	学校教育企画課	行政財産	一括	1,950,000	80020181	

※1 公有財産台帳番号は上段が固定資産台帳に登録されている番号、下段が現在の公有財産台帳番号としている。

※2 湘南ライフタウン公衆便所は道路用地に用途変更したため、公有財産台帳からは消去され、道路台帳での管理となっている。

9 除却・売却時の経理処理

固定資産台帳に登録済みの資産を除却・売却（以下、除却等）したときは、その内容を財政課に報告する。財政課は、内容を確認し、委託事業者を通じて固定資産台帳の更新の時に固定資産台帳へ反映させることとなっている。

平成28年度及び平成29年度に各種台帳等において除却等が行われた資産のうち、10件について固定資産台帳から抽出し調査したところ、各台帳の処理が固定資産台帳に適切に反映されていることが確認された。

除却・売却等のあった資産一覧

(単位：円)

財産番号	枝番	資産名称	科目	取得年度	売却・除却年度	期首簿価	当期除売却	期末簿価	処分内容
010101010000000301	1	大庭中学校隣接市有地	土地	昭和63年度	平成29年度	210,399,995	210,399,995	0	売却
010101010000000333	1	住宅敷地貸付地	土地	明治32年度	平成29年度	17,585,518	18,363,892	0	売却
010101110000000217	1	高砂保育園_園舎1	建物	昭和41年度	平成29年度	1	1	0	除却
010101110000000278	1	平和台住宅_寮	建物	昭和46年度	平成29年度	2,022,400	2,022,400	0	除却
010101160000000377	1	大清水スポーツ広場_バックネット	工作物	昭和61年度	平成28年度	0	0	0	除却
010101160000000411	1	高砂保育園_プール	工作物	昭和46年度	平成29年度	1	1	0	除却
010101210000000002	1	水上オートバイ(鵜沼)	船舶	平成18年度	平成29年度	1	1	0	除却
010105000000000351	1	電動式回転書類保管庫1	物品	平成5年度	平成29年度	1	1	0	除却
010105000000000793	1	湘南80あ324 荏田軽自動車	物品	平成12年度	平成28年度	0	0	0	除却
010105000000000984	1	国民審査読取機(1)	物品	平成8年度	平成29年度	1	1	0	除却

10 減価償却の経理処理

本市の財務書類に計上された平成29年度の減価償却費及び耐用年数は、次の表のとおりとなっている。

平成29年度減価償却費及び耐用年数

資産分類	減価償却費（百万円）	耐用年数
事業用資産		
建物	3,215	4～60年
工作物	331	8～75年
インフラ資産		
建物	238	4～60年
工作物	3,438	8～75年
物品	1,267	3～20年
ソフトウェア	40	5年
合計	8,529	

本市の地方公会計基準によると、固定資産のうち償却資産については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和44年3月31日大蔵省令第15号）」等による耐用年数に従い、残存価額をゼロとする定額法により減価償却を行うこととなっている。ただし、耐用年数経過により減価償却が終了した後も使用している有形固定資産については、備忘価額1円として登録することとしている。

平成29年度の減価償却費について、減価償却費を計上している資産分類毎に10件を抽出し調査したところ、平成29年度の減価償却費は適正に算定されていることが確認された。

過去の減価償却費計上処理の適正さを表す経過年数に対する減価償却累計額については、藤沢市建築統合GISシステム（010301000000000021-2）について、3年分の減価償却累計額が計上されるべきところ、2年分の減価償却累計額が計上されているものが見受けられた。

減価償却費試算（事業用建物）

（単位：円）

資産名称	耐用年数	償却率	稼働年数	取得価額等	減価償却累計額	減価償却額
秩父宮記念体育館_体育館	47	0.022	21	4,720,049,000	2,180,662,638	103,841,078
新館_新館	50	0.020	34	2,782,870,000	1,892,351,600	55,657,400
保健医療センター_保健医療センター	50	0.020	24	2,502,949,000	1,201,415,520	50,058,980
六会小学校_校舎	47	0.022	18	2,317,094,000	917,569,224	50,976,068
湘南台文化センター_文化センター	47	0.022	28	2,212,500,000	1,362,900,000	48,675,000
藤沢聖苑_火葬場	50	0.020	26	2,078,335,000	1,080,734,200	41,566,700
老人福祉センター_こぶし荘_センター建物	50	0.020	19	2,014,600,000	765,548,000	40,292,000
石名坂環境事業所_工場棟	38	0.027	34	1,961,113,000	1,800,301,734	52,950,051
大庭台墓園_立体墓地建物	50	0.020	22	1,929,120,000	848,812,800	38,582,400
高砂小学校_校舎	47	0.022	22	1,824,336,000	882,978,624	40,135,392

減価償却費試算（事業用工作物）

（単位：円）

資産名称	耐用年数	償却率	稼働年数	取得価額等	減価償却累計額	減価償却額
片瀬漁港_西防波堤	30	0.034	11	832,542,000	311,370,708	28,306,428
片瀬漁港_3m岸壁	25	0.04	12	396,458,360	190,300,008	15,858,334
女坂最終処分場_調整槽	50	0.02	21	394,180,000	165,555,600	7,883,600
石名坂環境事業所_煙突	35	0.029	34	296,836,000	292,680,296	8,608,244
葛原第二最終処分場_浸出液処理施設	45	0.023	28	264,428,000	170,291,632	6,081,844
片瀬漁港_東防波堤	30	0.034	12	238,904,000	97,472,832	8,122,736
女坂最終処分場_浸出水処理施設	45	0.023	21	233,870,000	112,959,210	5,379,010
片瀬漁港_西防波堤プロムナード	15	0.067	10	178,787,000	119,787,290	11,978,729
葛原最終処分場_浸出液処理施設	45	0.023	37	119,500,000	101,694,500	2,748,500
湘南台文化センター_外構他	30	0.034	27	107,336,000	98,534,448	3,649,424
谷根最終処分場_擁壁	50	0.02	38	103,250,961	78,470,722	2,065,019

減価償却費試算（インフラ建物）

（単位：円）

資産名称	耐用年数	償却率	稼働年数	取得価額等	減価償却累計額	減価償却額
奥田公園_駐車場	38	0.027	22	2,832,052,000	1,682,238,888	76,465,404
八部公園_屋内プール	47	0.022	20	1,328,700,000	584,628,000	29,231,400
秋葉台公園_文化体育館（B棟）	47	0.022	33	1,301,813,000	945,116,238	28,639,886
秋葉台公園_文化体育館（A棟）	47	0.022	33	1,238,384,000	899,066,784	27,244,448
秋葉台公園_屋内プール	47	0.022	29	510,000,000	325,380,000	11,220,000
八部公園_八部野球場	45	0.023	32	400,000,000	294,400,000	9,200,000
秋葉台公園_文化体育館（C棟）	47	0.022	33	341,079,000	247,623,354	7,503,738
秋葉台公園_球技場スタンド	45	0.023	31	206,800,000	147,448,400	4,756,400
長久保公園（都市緑化植物園）_緑の相談所	38	0.027	28	194,100,000	146,739,600	5,240,700
秋葉台公園_スタンド棟	45	0.023	20	113,228,000	52,084,880	2,604,244

減価償却費試算（インフラ工作物）

（単位：円）

資産名称	耐用年数	償却率	稼働年数	取得価額等	減価償却累計額	減価償却額
湘南台地下自由通路等	60	0.017	19	19,120,000,000	6,175,760,000	325,040,000
白旗川護岸【両岸】	40	0.025	40	11,146,896,000	11,146,895,999	278,672,399
村岡トンネル	75	0.014	55	4,649,000,000	3,579,730,000	65,086,000
大庭トンネル	75	0.014	32	4,300,000,000	1,926,400,000	60,200,000
大庭大橋	60	0.017	37	3,892,122,000	2,448,144,738	66,166,074
滝川分水路	40	0.025	8	3,180,831,568	636,166,312	79,520,789
辻堂駅遠藤線	50	0.02	25	2,925,990,000	1,462,995,000	58,519,800
藤沢駅地下道（人・車）	60	0.017	46	2,271,626,883	1,776,412,222	38,617,657
善行長後線	50	0.02	25	1,775,484,000	887,742,000	35,509,680
白旗川護岸【両岸】	40	0.025	16	1,620,963,358	648,385,328	40,524,083

減価償却費試算（物品）

（単位：円）

資産名称	耐用年数	償却率	稼働年数	取得価額等	減価償却累計額	減価償却額
北部環境事業所_ガス冷却・熱回収設備	17	0.059	11	1,127,349,000	731,649,501	66,513,591
北部環境事業所_新1号炉燃焼設備	17	0.059	11	1,090,362,000	707,644,938	64,331,358
消防救急デジタル無線システム	10	0.1	3	928,800,000	278,640,000	92,880,000
北部環境事業所_排ガス処理設備	15	0.067	11	917,554,000	676,237,298	61,476,118
リサイクルプラザ藤沢_破碎設備	17	0.059	4	720,534,000	170,046,024	42,511,506
リサイクルプラザ藤沢_受入供給設備	17	0.059	4	478,152,000	112,843,872	28,210,968
北部環境事業所_発電設備	15	0.067	11	429,417,000	316,480,329	28,770,939
北部環境事業所_分散型デジタル制御システム	17	0.059	11	404,280,000	262,377,720	23,852,520
北部環境事業所_焼却炉設備	35	0.029	30	317,208,000	275,970,960	9,199,032
北部環境事業所_受入供給設備	17	0.059	11	310,467,000	201,493,083	18,317,553

減価償却費試算（ソフトウェア）

（単位：円）

資産名称	耐用年数	償却率	稼働年数	取得価額等	減価償却累計額	減価償却額
H27年度税務システム改修（収納管理、納税管理、口座振替）	5	0.2	2	57,958,740	23,183,496	11,591,748
H26年度税務システム改修（収納管理、納税管理、口座振替・納税組合）	5	0.2	3	39,429,180	23,657,508	7,885,836
藤沢市建築統合GISシステム (01030100000000021-1)	5	0.2	3	31,880,000	19,128,000	6,376,000
H27年度基幹系税務システム改修（市税滞納管理システム間連携）	5	0.2	2	19,391,400	7,756,560	3,878,280
消防指令システム_遠藤出張所開所に伴う改修	5	0.2	1	15,091,542	3,018,308	3,018,308
藤沢市建築統合GISシステム (01030100000000021-2)	5	0.2	3	14,709,600	5,883,840	2,941,920
藤沢市住居表示台帳システム	5	0.2	3	12,075,000	7,245,000	2,415,000
藤沢市固定資産台帳システム	5	0.2	3	7,229,682	4,337,808	1,445,936
H26年度税務システム改修（宛名管理）	5	0.2	3	2,585,520	1,551,312	517,104
消防水利管理システム_消防署所追加システム改修	5	0.2	1	1,652,400	330,480	330,480

11 売却可能資産の記載

固定資産台帳には、売却可能区分という項目があり、藤沢市においては、財務書類の注記に

- ・現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産のうち、本市が特定した資産を対象とする旨記載されている。

平成29年度末において売却可能資産として登録されている資産を調査したところ、各科目の合計額は、平成29年度財務書類の注記に記載されている金額と一致していることが確認された。

なお、付随費用の処理がなされていないため管理可能単位での登録がなされていないものがあること（P.17 参照）や、事業途中の経費を一時的に計上する科目である建設仮勘定が売却可能資産とされている（P.29 参照）など、台帳登録段階での精査が必要なものが見受けられた。

売却可能資産内訳 事業用資産 土地

(単位：円)

科目	資産名称	取得年度	取得価額等	期末簿価
土地	元市営西富住宅敷地	平成6年度	239,585,726	239,585,726
土地	元市営西富住宅敷地	明治32年度	209,483,349	209,483,349
土地	俣野小学校	平成29年度	195,946,925	195,946,925
土地	元市営西富住宅敷地	昭和29年度	181,502,989	181,502,989
土地	元医師公舎	明治32年度	30,633,890	30,633,890
土地	元医師公舎	明治32年度	29,742,348	29,742,348
土地	俣野小学校	平成29年度	27,786,591	27,786,591
土地	元市営住宅用田第二敷地	昭和34年度	6,108,360	6,108,360
土地	元市営住宅用田第二敷地	昭和34年度	979,703	979,703
土地	本町一丁目(廃道)	昭和46年度	1	1
土地	羽鳥三丁目(廃道)	昭和58年度	1	1
土地	大庭字谷(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	大庭字谷(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	大庭字谷(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	大庭字谷(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	大庭字谷(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	大庭字谷(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	大庭字谷(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	大庭字谷(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	大庭字谷(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	大庭字谷(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	大庭字谷(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	大庭字谷(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	大庭字谷(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	大庭字谷(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	大庭字谷(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	大庭字谷(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	大庭字折戸(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	大庭字有藤(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	大庭字有藤(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	大庭字有藤(廃道)	昭和43年度	1	1
土地	小塚字裏河内(廃道)	昭和52年度	1	1
土地	小塚字裏河内(廃道)	昭和52年度	1	1
土地	川名一丁目(廃道)	昭和46年度	1	1
土地	辻堂元町三丁目(廃道)	昭和50年度	1	1
土地	瀬郷字三清(廃道)	昭和48年度	1	1
土地	瀬郷字三清(廃道)	昭和48年度	1	1
土地	辻堂新町一丁目(廃道)	平成元年度	1	1
土地	辻堂新町一丁目(廃道)	平成元年度	1	1
土地	藤沢字東横須賀(廃道)	平成元年度	1	1
土地	鶴沼桜が岡一丁目(廃道)	昭和59年度	1	1
土地	西富二丁目371番12(廃道)	平成25年度	1	1
土地	羽鳥三丁目1278番63(廃道)	平成12年度	1	1
土地	打戻字坂口2513番3(廃道)	平成25年度	1	1
土地	片瀬二丁目2295番6(廃道)	平成25年度	1	1
土地	大庭字谷2162番6(廃水路)	平成25年度	1	1
土地	鶴沼海岸五丁目4326番4(廃水路)	平成26年度	1	1
土地	鶴沼海岸五丁目4326番28(廃水路)	平成26年度	1	1
土地	湘南台七丁目230番地先(湘南台158号線廃止)	平成27年度	1	1
合計				921,769,918

売却可能資産内訳 事業用資産 建物(附属設備含む)

(単位：円)

科目	資産名称	取得年度	取得価額等	期末簿価
建物	六会市民センター_本館_事後家屋調査3	平成28年度	1,004,400	984,312
建物	六会市民センター_本館_事後家屋調査2	平成28年度	907,200	889,056
建物	六会市民センター_本館_事後家屋調査4	平成28年度	864,000	846,720
建物	六会市民センター_本館_事後家屋調査1	平成28年度	540,000	529,200
建物附属設備	大庭中学校_電気設備(北棟トイレ)_前金払	平成28年度	1,376,927	1,284,673
合計				4,533,961

売却可能資産内訳 事業用資産 工作物

(単位：円)

科目	資産名称	取得年度	取得価額等	期末簿価
工作物	藤沢駅北口エスカレーター_新設工事H27年度分	平成28年度	58,060,000	54,169,980
	合計			54,169,980

売却可能資産内訳 事業用資産 建設仮勘定

(単位：円)

科目	資産名称	取得年度	取得価額等	期末簿価
建設仮勘定	新規_辻堂市民センター(建物)地質調査_前金払	平成28年度	2,300,000	2,300,000
建設仮勘定	新規_辻堂市民センター(土地)敷地測量	平成28年度	4,067,280	4,067,280
建設仮勘定	新規_辻堂市民センター(建物)地質調査	平成28年度	5,392,840	5,392,840
建設仮勘定	新規_善行市民センター(建物)基本設計	平成28年度	13,440,000	13,440,000
建設仮勘定	新規_善行市民センター(土地)敷地測量	平成28年度	4,553,280	4,553,280
建設仮勘定	新規_善行市民センター(建物)地質調査	平成28年度	8,920,800	8,920,800
建設仮勘定	藤沢駅北口ペDESTリアンデッキ_高質化詳細設計委託_前金払	平成28年度	26,600,000	26,600,000
建設仮勘定	藤沢駅北口ペDESTリアンデッキ_高質化詳細設計委託	平成28年度	62,392,000	62,392,000
建設仮勘定	藤沢駅北口南北線_建物調査委託	平成29年度	8,078,400	8,078,400
	合計			135,744,600

売却可能資産内訳 事業用資産 物品

(単位：円)

科目	資産名称	取得年度	取得価額等	期末簿価
物品	デジタルサイネージ	平成28年度	2,983,500	2,386,800
	合計			2,386,800

第10 固定資産台帳の活用について

1 固定資産台帳の活用状況

総務省は統一的な基準による財務書類の整備を地方公共団体に対して要請するとともに、その活用を促している。固定資産台帳情報については、本市においても固定資産台帳をホームページ上で公表して、広く市民に周知しているところである。

具体的な活用策としては、減価償却費を用いたフルコストでの分析である。この手法については藤沢市では行政評価においても用いられており、過去には平成20年度に公共施設マネジメント白書でも取り入れられている。また、平成29年度には財務書類の作成と同時に一部事業のセグメント分析が実施されている。

現在、藤沢市においては、統一的な基準による財務書類及び固定資産台帳については整備して間もない段階であることから、本格的な活用にまで至っていない状況と考えられる。

2 固定資産台帳を用いた分析について

(1) 歳入額対資産比率

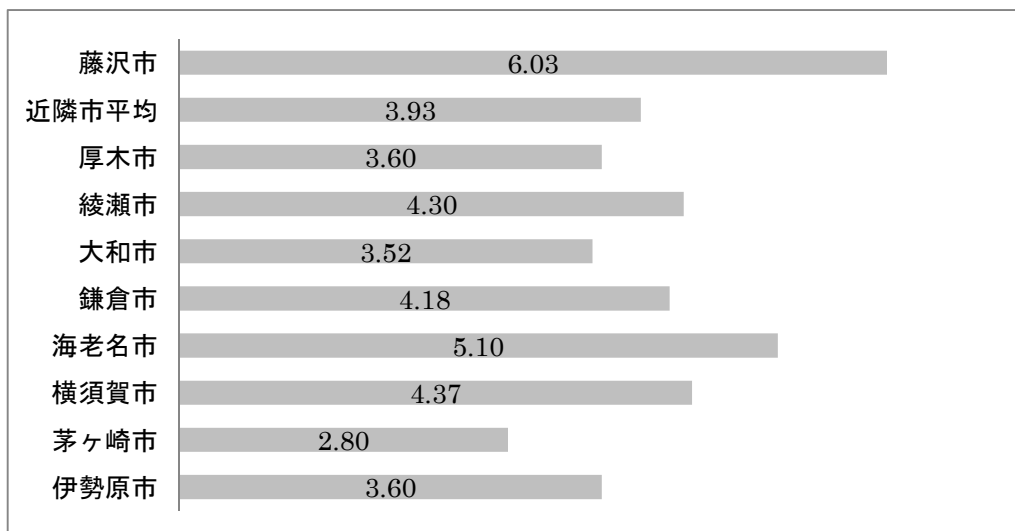
歳入額対資産比率とは、当該年度の歳入総額に対する資産の割合で、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができる指標である。

計算式は次のとおりとなる。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産額（円）}}{\text{歳入総額（当期）} + \text{前期末資金残高（円）}}$$

平成28年度の本市の資産形成度は6.03年（平成29年度は5.61年）で、数値公表している近隣他市と比較すると、資産形成が進んでいることがわかる。しかしながら、更新に要する費用も多額になるであろうことが推測される。

歳入額対資産比率



(2) 資産老朽化比率

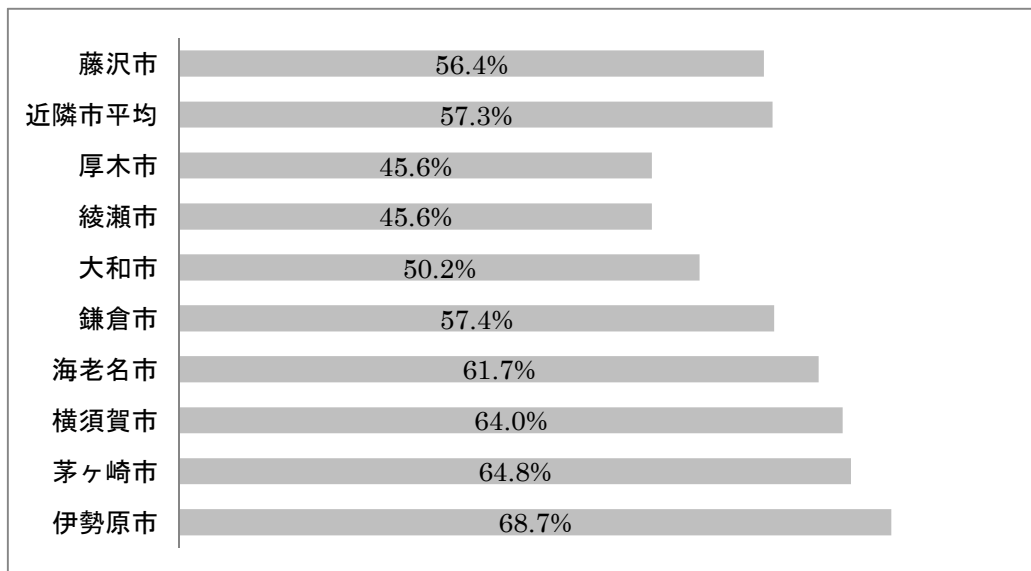
資産老朽化比率とは、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握するための指標である。

計算式は次のとおりとなる。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額（円）}}{\text{償却資産取得価額（円）}}$$

平成28年度の本市の資産老朽化比率は56.4%（平成29年度は55.1%）で、数値公表している近隣他市と比較すると、資産老朽化の度合いは中位に属している。

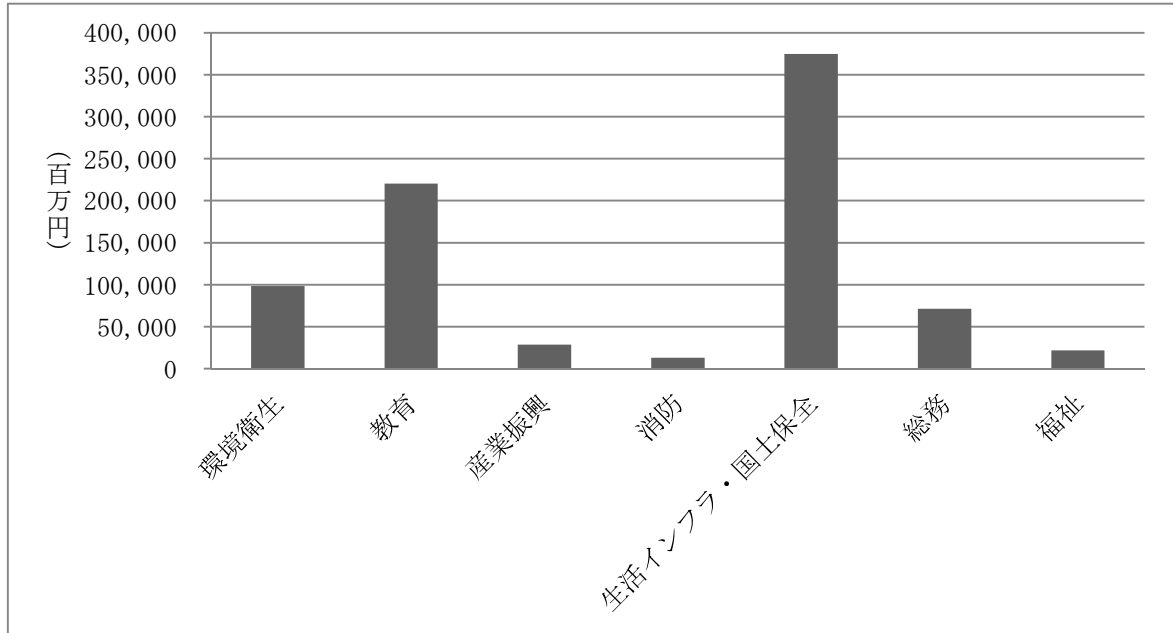
資産老朽化比率



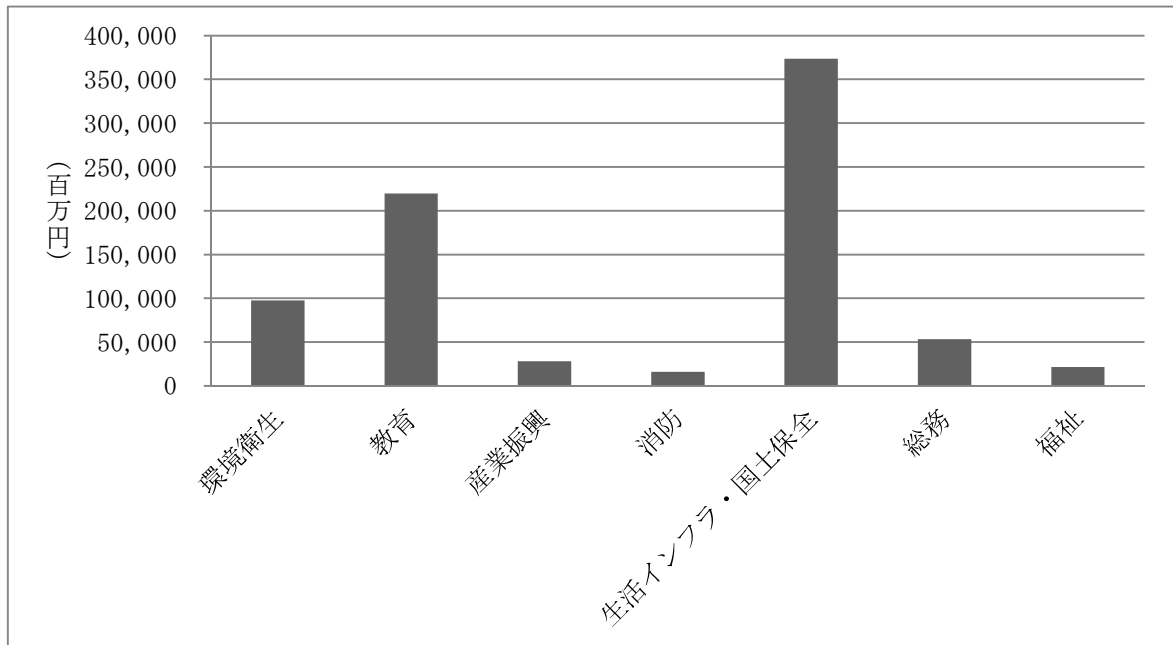
③ 行政目的別資産の状況

本市の固定資産を行政目的別に分類すると、生活インフラ・国土保全及び教育が多くの割合を占めており、道路や学校が固定資産の中心となっている。なお、平成29年度は新庁舎の完成により総務の建物が増えている。

平成29年度行政目的別資産の状況



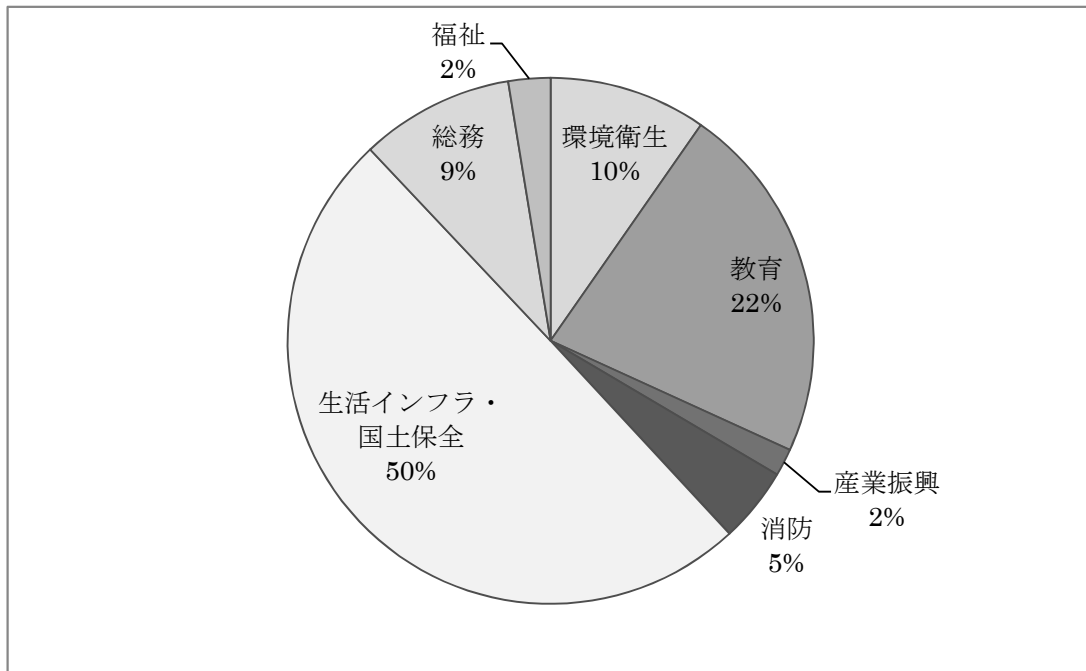
平成28年度行政目的別資産の状況



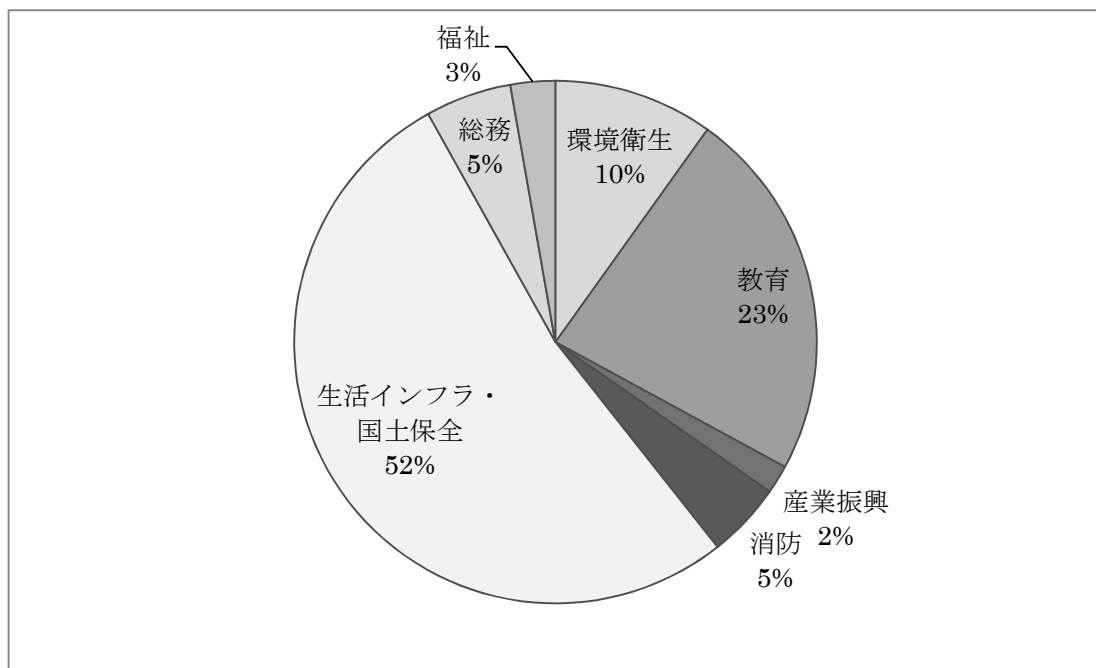
(4) 行政目的別償却資産構成比率

本市の償却資産を行政目的別に分類すると、生活インフラ・国土保全が 50%、教育が 22%を占めている。その内訳をみると、生活インフラ・国土保全の多くを占めるのは工作物であり、教育については建物となっている。

平成 29 年度償却資産割合



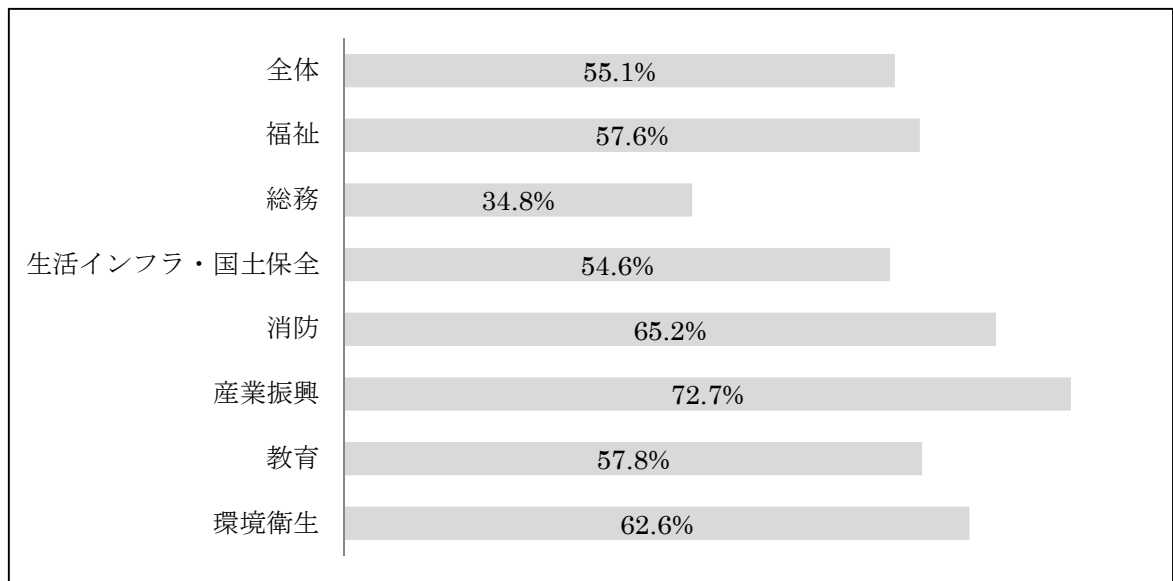
平成 28 年度償却資産割合



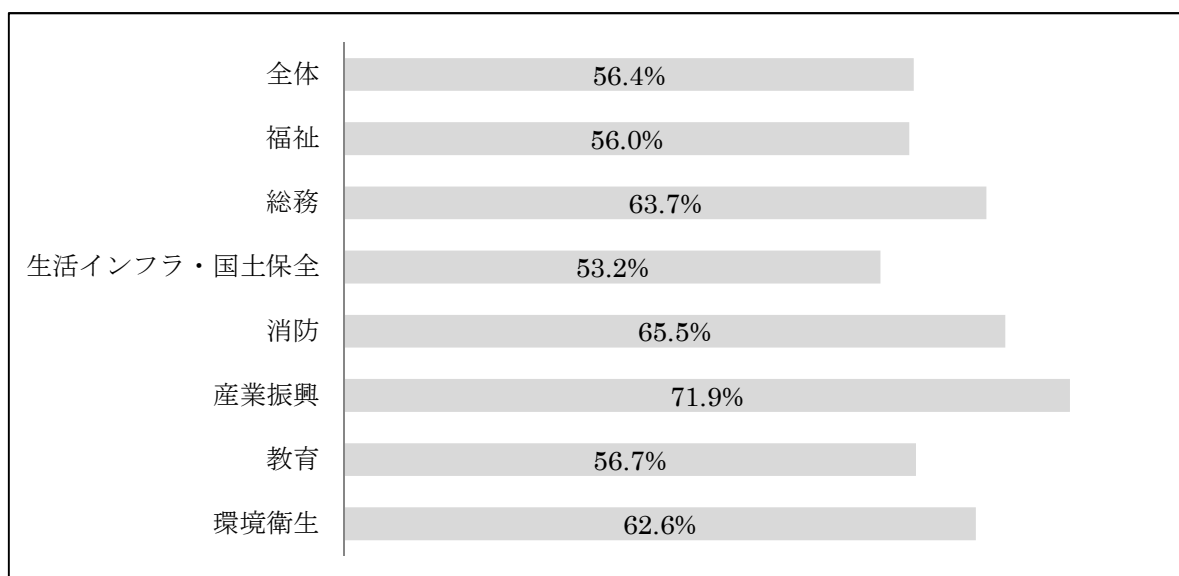
(5) 行政目的別資産別老朽化比率

本市の資産老朽化比率を行政目的別に算出すると、産業振興（平成29年度72.7%、平成28年度71.9%）、消防（平成29年度65.2%、平成28年度65.5%）、環境衛生（平成29、28年度とも62.6%）の順に老朽化が進んでいることがわかる。なお、総務が28.9ポイント減少（平成29年度34.8%、平成28年度63.7%）しているのは主に新庁舎の完成によるものと考えられ、産業振興は岩屋や労働会館等施設の影響により老朽化比率が高いものの、労働会館の建て替えにより改善するものと考えられる。

平成29年度行政目的別資産別老朽化比率



平成28年度行政目的別資産別老朽化比率



第11 意見及び要望

本市では固定資産台帳を整備することにより、固定資産の状況を把握し、他団体との比較可能性の確保を図ってきた。市民への説明責任を果たすため、資産評価の算定が正確であること、計上単位が適切であること、対象資産について計上漏れ・除却漏れがなくすべて網羅されていること、実態を表す登録を行っていることは当然のこととして、生じた事象を正確に反映することが求められている。

ここまで固定資産台帳の作成・管理状況から活用、分析に至るまで見てきたところであるが、前述の調査結果を踏まえて意見及び要望事項を申し述べる。

1 資産の区分を明確にすること

登録資産の計上する科目について、同種の資産を建物（建物附属設備）と物品（機械備品）双方に分類されている事例、非償却資産である美術品が物品として登録されている事例、同じ取得年度の資産で異なる稼働年数となっている事例（P. 11 参照）、建物、工作物等償却対象資産が非償却資産として登録されている事例及び建設仮勘定が売却可能資産とされている事例（P. 29 参照）が見受けられたので、区別に基準を設けるまたは事例集を作成する等、登録作業をする各担当課の判断に差が生じない仕組みを検討されたい。

2 適正な経理処理を徹底すること

付随費用の処理については、その処理が適正に行われていないものがあるなど課題が見受けられた。未処理が判明したものについては可及的速やかに修正する体制をとっているとのことであるが、その事務を徹底していただきたい（P. 17 参照）。

所管変更時等の処理については、変更内容が適切に反映されていないものがあるなど、課題が見受けられた（P. 22 参照）。

減価償却費の算定については適正に行われていることが確認できたが、減価償却累計額の算定に一部不足が見受けられたので適切に処理されたい（P. 24 参照）。

なお、今後の運用にあたっては、棚卸（現物確認）作業等を実施し登録内容の信頼性を確保するとともに、処理の誤りに気づき修正するための体制を築かれたい。

3 経理基準の見直しを図ること

資産管理の簡便性の観点から、修繕費支出支弁基準について、固定資産の取得価額等の概ね 10%相当額以下である場合には修繕費として取り扱うことができる旨の基準を設けることが望ましい（P. 16 参照）。

4 固定資産台帳情報を公共施設のマネジメントへ活用すること

人口増加の時代に建設された公共施設について、人口減少社会への時代の変遷により、過

去に建設された公共施設をどのように更新していくのか、あるいは廃止をするのかというのは、全国的にも大きな課題となっている。

本市は2014年（平成26年）3月に公共施設の再整備についての基本方針を「藤沢市公共施設再整備基本方針」にまとめ、2016年（平成28年）3月に定めた「藤沢市公共建築物長寿命化（予防保全）指針」により長寿命化に取り組む上での具体的考え方を雨漏りなど不具合が発生した場合に対処する事後保全型の維持管理から計画的に修繕を行う予防保全型の維持管理へと順次移行していくこととした。

固定資産台帳はその作成目的から原則すべての公共施設とその所在地、評価額、耐用年数等の情報を持ち合わせており、公共施設の老朽化の状況を網羅的に把握することができ、公共施設再整備の基本方針に沿った施策を実施するための検討資料としての活用が期待できる。

5 登録内容の精度の向上を図ること

固定資産台帳の整備状況についてはすでに述べたとおりであるが、本市が行う施策に活用するにあたっては、登録内容の精度を向上させられる。

「手引き」によれば資産の登録単位を①現物との照合が可能な単位であること、②取替や更新を行う単位であることを原則としている。

これは固定資産台帳を財務書類作成のための資料としてのみではなく、公共施設のマネジメントに活用するために必要な考え方を示している。登録単位が現物と照合できることはもとより、取替や更新を行う単位を原則に管理をすることにより、資産の老朽化の状況についてより精緻な情報を把握することができ、藤沢市の資産管理の考え方である予防保全について有用な情報を提供することができる。また、耐用年数による経年劣化の状況のみではなく、耐震化診断や耐震改修の実施状況を加えることにより、その有用性はさらに高まるものと考えられる。

6 資産登録単位の細分化を図ること

固定資産台帳を公共施設再整備に活用するにあたり、登録事務の精度の向上に加え、資産の登録単位の一段の細分化が必要と思われる。

「手引き」によると開始時簿価の算定のための減価償却計算は建物本体と附属設備の耐用年数が異なるような物件であっても、一体とみなして建物本体の耐用年数を適用して減価償却計算を行うことができるとされており、この「手引き」に従って建物本体と附属設備が一体のものとして登録されている資産が見受けられる。

これを原則どおり建物本体と附属設備を別個に登録すれば、一般的に建物本体より耐用年数の短い附属設備の状況を把握することができる。「藤沢市公共建築物長寿命化（予防保全）指針」では建築物の建設時期や施設規模に関わらず、不具合が発生することにより、安全性、あるいは市民サービスの提供に大きく影響を与える設備（予防保全対象設備）として電気設

備，機械設備を予防保全の対象とすることとしており，これについての情報を固定資産台帳から得ることができれば活用方法の一つとして有効である。

7 固定資産台帳をわかりやすく公表すること

本市は固定資産台帳をホームページに掲載しているが，32,000件以上に及ぶ膨大な数となっており，各項目内容を理解していない場合，活用が困難である。市民の理解を進めるためには，資産科目別，地区別，事業所別に整理したうえ，目的に応じた具体的な抽出方法を例示する等の情報を発信することが必要である。資産情報をわかりやすく市民に提供することにより，公有資産の有効活用が期待できる。

また，固定資産台帳の情報や各指標の推移を市の広報や「わかりやすい藤沢市の財政」に掲載することも検討されたい。

む す び

固定資産台帳は、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知）に基づき、地方公共団体が整備を進めるものであるが、その背景には、人口減少社会を迎え、国・地方とも厳しい財政状況の中、財務情報をわかりやすく開示して説明責任を履行することに加え、財政の効率化・適正化を図り、マネジメントを強化するという目的がある。

本市では平成30年11月に策定した中期財政見通しにおいて5年間584億円という収支乖離（不足）を明らかにしているが、より長期にわたるコスト負担を考えていく上で公共インフラの老朽化は今後の財政状況に大きな影響を与えるものと考えられる。

本市における平成29年度末時点での償却の対象となる資産は185,726百万円（簿価）で、老朽化比率は55.1%となっており、このことは償却の対象となる資産全体でみると耐用年数の折り返しを迎えていることを意味する。固定資産台帳を分析した結果、本市の固定資産の老朽化は近隣他市の中では中位に属し、資産形成状況は近隣他市よりも進んでいることが分かった。

長期的に見れば資産の規模が大きければ、更新や維持管理にかかる費用も多額に上ることが予想され、将来にわたって継続的に市民サービスを提供するためには、公共施設の見直しを行う一方で、長寿命化を図るとともに修繕・整備工事の計画的な執行が求められる。高度経済成長期に整備した公共インフラが更新時期を迎えていることは今までも指摘されているところだが、固定資産台帳を作成することによって、老朽化の状況が指標として明らかになった。

これからは、正確な固定資産台帳を作り上げ、行政運営の中核を担う市職員が固定資産の状況を把握することが急務となる。そして、公共インフラを更新、維持していくためには莫大なコストが発生することを市民に分かりやすく伝え、説明責任を果たすことが重要である。

固定資産台帳情報、老朽化比率等の指標を念頭に置いた財政運営を行うことが、持続可能な市民サービスの提供につながる。今後も詳細な分析を行い、財政規律を堅持する一方で公共インフラの老朽化への対策も着実に実行しよう努力されたい。

資産別件数金額一覧

	平成28年度		平成29年度	
	件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)
有形固定資産	30,776	809,192	32,507	828,172
事業用資産	7,332	450,440	8,201	468,288
土地	3,386	376,368	3,323	378,266
立木竹	-	-	-	-
建物 ※	1,635	143,385	2,263	163,673
建物減価償却累計額	1,631	△ 79,156	2,259	△ 82,109
工作物 ※	2,226	17,294	2,523	18,837
工作物減価償却累計額	2,225	△ 12,772	2,521	△ 13,101
船舶	2	15	1	13
船舶減価償却累計額	2	△ 15	1	△ 13
浮標等	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
建設仮勘定	83	5,322	91	2,722
インフラ資産	21,687	348,317	22,455	349,620
土地	11,690	255,432	11,907	258,191
建物	75	9,861	75	9,861
建物減価償却累計額	75	△ 5,986	75	△ 6,223
工作物	9,758	180,253	10,232	181,531
工作物減価償却累計額	9,758	△ 92,815	10,134	△ 96,177
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
建設仮勘定	164	1,572	241	2,437
物品 ※	1,757	40,056	1,851	41,126
物品減価償却累計額	1,599	△ 29,621	1,671	△ 30,862
無形固定資産	22	469	28	522
ソフトウェア	20	146	26	199
その他	2	323	2	323
非償却資産計 ①	15,488	639,800	15,848	642,968
償却資産計 ②	15,310	390,227	16,687	414,211
減価償却累計額計 ③	-	△ 220,365	-	△ 228,485
償却資産簿価 ②-③=④	-	169,862	-	185,726
有形無形固定資産簿価合計 ①+④	-	809,661	-	828,694

※ 非償却資産は有形固定資産の土地、建設仮勘定及び無形固定資産のその他並びに物品に含まれる美術品等（平成28年度 163件 783百万円 平成29年度 284件 1,029百万円）を加えたものである。

法人税基本通達による資本的支出と修繕費の区分

区分	内容	
資本的支出	定義	固定資産の修理, 改良等のために支出した金額のうち当該資産の価値を高め, またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額
	例	<p>(1) 建物の避難階段の取付など物理的に付加した部分に係る費用の額</p> <p>(2) 用途変更のための模様替えなど改造または改装に直接要した費用の額</p> <p>(3) 機械の部分品を特に品質または性能の高いものに取り換えた場合のその取り換えに要した費用の額のうち通常に取り換える場合にその取替えに要すると認められる費用の額を超える部分の金額</p> <p>(注) 建物の建築, 構築物の拡張, 延長等は建物等の取得に当たる</p>
修繕費	定義	通常の維持管理のため, またはき損した固定資産につきその現状を回復するために要したと認められる部分の金額
	例	<p>(1) 建物の移えいまたは解体移築をした場合(移えいまたは解体移築を予定して取得した建物についてした場合を除く)におけるその移えいまたは移築に要した費用の額。ただし, 解体移築にあつては, 旧資材の70%以上がその性質上再使用できる場合であつて, 当該旧資材をそのまま利用して従前の建物と同一の規模及び構造の建物を再構築するものに限る</p> <p>(2) 機械装置の移設に要した費用(解体費を含む)の額</p> <p>(3) 地盤沈下した土地を沈下前の状態に回復するために行う地盛りに要した費用の額。ただし, 次に掲げる場合のその地盛りに要した費用の額を除く</p> <p>イ 土地の取得後直ちに地盛りを行った場合</p> <p>ロ 土地の利用目的の変更その他土地の効用を著しく増加するための地盛りを行った場合</p> <p>ハ 地盤沈下により評価損を計上した土地について地盛りを行った場合</p> <p>(4) 建物, 機械装置等が地盤沈下により海水等の侵害を受けることとなつたために行う床上げ, 地上げまたは移設に要した費用の額。ただし, その床上げ工事等が従来 of 床面の構造, 材質等を改良するものであるなど明らかに改良工事であると認められる場合のその改良部分に対応する金額を除く</p> <p>(5) 現に使用している土地の水はけを良くする等のために行う砂利, 砕石等の敷設に要した費用の額及び砂利道または砂利路面に砂利, 砕石等を補充するために要した費用の額</p>